

2024 年度 小国町の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

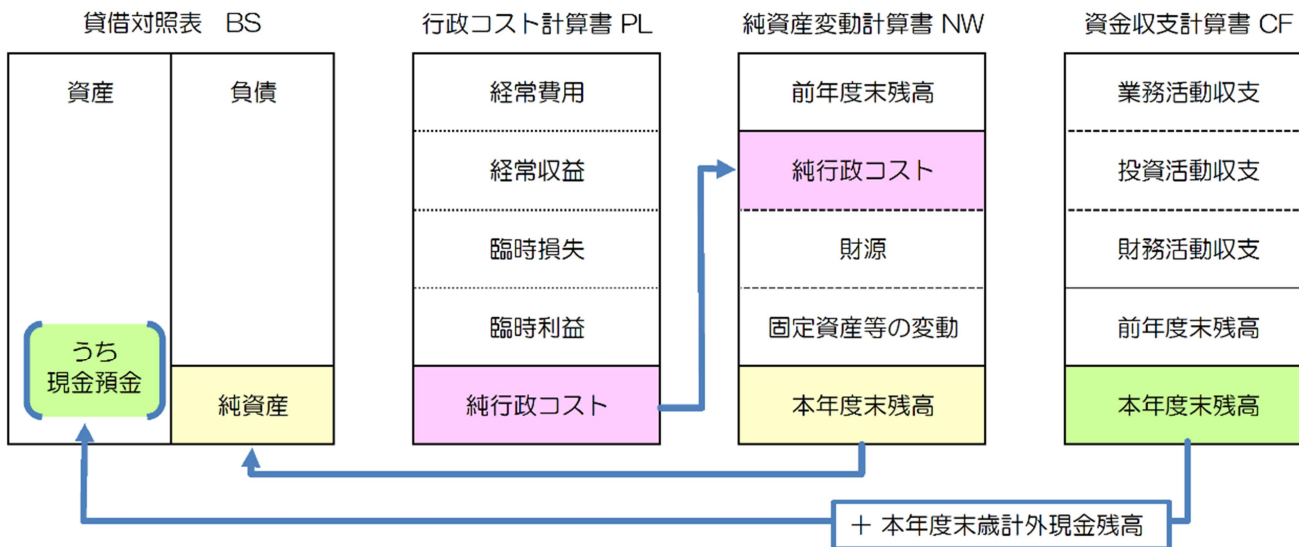
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の 4 表のことをいいます。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 (PL)	1 年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 (NW)	1 年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF)	1 年間の現金預金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(平成 年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受収益	
浮揚等		貸与等引当金	
浮揚等減価償却累計額		預り金	
軌道線		その他	
軌道線減価償却累計額		負債合計	
その他			
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
繰上償却		固定資産等形成分	
繰上償却累計額		剰余分(不足分)	
インフラ資産			
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期証券債権			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
その他			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
備前資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
総経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
総行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

- ・減価償却費
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストの金
額に対して、税金等
および補助金等受
入の金額がどの程
度かを見ることに
より、受益者負担以
外の財源によりど
の程度賄われている
かを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発行
が償還よりも多ければ
プラス、新たな発行が償
還よりも少なければマ
イナス

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
前年度末現金預金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賄い、さらには財務活
動収支も賄うのが理想とさ
れています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われ
れば、マイナスになること
が多く、プラスの場合は
基金の取崩が行われ、資
産形成等がほとんどな
かったことを示す場合
が多い

2. 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険事業特別会計
	訪問看護特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	工業用水道事業会計
	老人保健施設事業会計
	病院事業会計
	下水道事業特別会計
	簡易水道事業特別会計
一部事務組合、 第三セクター等	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形県市町村交通災害共済組合
	置賜広域行政事務組合
	西置賜行政組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	小国町土地開発公社
	おぐに白い森株式会社
	株式会社小国いきいき街づくり公社
株式会社小国町地域総合商社	

3. 財務書類の概要

次のページからは、2024 年度の小国町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 2025 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ⑤ 人口 1 人あたりの数値を算出する際は、6,737 人（2024 年 1 月 1 日時点住民基本台帳人口）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	29,518	1 固定負債	6,762
①有形固定資産	27,142	①地方債	6,419
i 事業用資産	14,155	②その他	343
ii インフラ資産	12,712	2 流動負債	921
iii 物品	274	①1年以内償還地方債	826
②無形固定資産	31	②その他	94
③投資その他の資産	2,345	負債合計	7,683
2 流動資産	1,327	純資産	
①現金預金	361	純資産合計	23,162
②未収金	5		
③基金	960		
④その他	1		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	30,845
資産合計	30,845		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	6,709
①業務費用	4,086
i 人件費	1,053
ii 物件費	2,980
(うち減価償却費)	1,149
iii その他の業務費用	54
②移転費用	2,623
i 補助金等	1,990
ii 社会保障給付	363
iii その他	269
2 経常収益	139
①業務費用	75
②移転費用	64
3 純経常行政コスト	6,569
4 臨時損失	40
5 臨時利益	15
6 純行政コスト	6,594

資金収支計算書CF	
1 業務活動収支	737
①業務支出	5,527
②業務収入	6,216
③臨時支出	29
④臨時収入	76
2 投資活動収支	△ 1,137
①投資活動支出	1,812
i 公共施設等整備費支出	1,347
ii 基金積立金支出	423
iii その他の支出	42
②投資活動収入	675
i 国県等補助金収入	144
ii 基金取崩収入	513
iii その他の収入	18
3 財務活動収支	225
①財務活動支出	827
②財務活動収入	1,052
4 本年度資金収支額	△ 175
5 前年度末資金残高	526
6 本年度末資金残高	351

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 6,594
2 財源	6,301
①税収等	5,214
②国県等補助金	1,087
3 本年度差額	△ 293
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	△ 293
6 前年度末純資産残高	23,455
7 本年度末純資産残高	23,162

+歳計外現金 10	
現金預金	361
未収金	5
基金	960
その他	1
繰延資産	0
資産合計	1,327

一般会計の貸借対照表 BS から、2024 年度末時点において 308 億円の資産を所有し、77 億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約 87%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は資産総額のうち約 4%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約 94%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、2024 年度の減価償却費を含む純行政コストは 66 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストが約 3 億円上回っており、この差額は前年度末純資産残高を減少させる結果となっています。

(2) 全体財務書類

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	37,547	1 固定負債	14,304
①有形固定資産	35,407	①地方債	9,760
i 事業用資産	15,365	②その他	4,545
ii インフラ資産	18,359	2 流動負債	1,602
iii 物品	1,683	①1年以内償還地方債	1,225
②無形固定資産	466	②その他	377
③投資その他の資産	1,674	負債合計	15,906
2 流動資産	2,761	純資産	
①現金預金	1,638	純資産合計	24,402
②未収金	146		
③基金	960		
④その他	16		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	40,308
資産合計	40,308	負債・純資産合計	40,308

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	9,416
①業務費用	6,155
i 人件費	1,981
ii 物件費	4,009
(うち減価償却費)	1,538
iii その他の業務費用	165
②移転費用	3,262
i 補助金等	2,852
ii 社会保障給付	365
iii その他	45
2 経常収益	1,073
①業務収益	903
②移転収益	170
3 純経常行政コスト	8,343
4 臨時損失	43
5 臨時利益	15
6 純行政コスト	8,371

資金収支計算書CF	
1 業務活動収支	1,052
①業務支出	7,797
②業務収入	8,804
③臨時支出	31
④臨時収入	77
2 投資活動収支	△ 1,200
①投資活動支出	2,153
i 公共施設等整備費支出	1,723
ii 基金積立金支出	425
iii その他の支出	5
②投資活動収入	953
i 国県等補助金収入	418
ii 基金取崩収入	513
iii その他の収入	22
3 財務活動収支	41
①財務活動支出	1,218
②財務活動収入	1,259
4 本年度資金収支額	△ 107
5 前年度末資金残高	1,734
6 本年度末資金残高	1,628

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 8,371
2 財源	8,134
①税収等	6,023
②国県等補助金	2,111
3 本年度差額	△ 237
4 その他増減	△ 29
5 本年度純資産変動額	△ 265
6 前年度末純資産残高	24,667
7 本年度末純資産残高	24,402

+歳計外現金 10	
現金	1,638
預金	1,638
未収金	146
基金	960
その他	16
繰延資産	0
合計	4,398

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計と公営企業会計の資産が加わり、資産合計 403 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、水道事業関係設備を含む）が資産合計の約 84% を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 110 億円と負債合計のうち約 69%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、2024 年度の減価償却費を含む純行政コストは 84 億円となっており、町民 1 人あたり約 124 万円となっています。

全体純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストが約 2 億円上回っており、差額は前年度末純資産残高を減少させる結果となっています。

(3) 連結財務書類

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	39,170	1 固定負債	14,892
①有形固定資産	36,836	①地方債	10,025
i 事業用資産	16,701	②その他	4,867
ii インフラ資産	18,359	2 流動負債	1,734
iii 物品	1,776	①1年以内償還地方債	1,302
②無形固定資産	467	②その他	433
③投資その他の資産	1,867	負債合計	16,627
2 流動資産	3,083	純資産	
①現金預金	1,755	純資産合計	25,627
②未収金	182		
③基金	960		
④その他	187		
3 繰延資産	0	資産合計	42,254
		負債・純資産合計	42,254

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	10,524
①業務費用	6,758
i 人件費	2,415
ii 物件費	4,159
(うち減価償却費)	1,598
iii その他の業務費用	184
②移転費用	3,766
i 補助金等	3,269
ii 社会保障給付	349
iii その他	149
2 経常収益	1,148
①業務収益	938
②移転収益	209
3 純経常行政コスト	9,376
4 臨時損失	32
5 臨時利益	15
6 純行政コスト	9,393

資金収支計算書CF	
1 業務活動収支	1,092
①業務支出	8,831
②業務収入	9,878
③臨時支出	31
④臨時収入	77
2 投資活動収支	△ 1,206
①投資活動支出	2,178
i 公共施設等整備費支出	1,733
ii 基金積立金支出	440
iii その他の支出	5
②投資活動収入	972
i 国県等補助金収入	418
ii 基金取崩収入	530
iii その他の収入	23
3 財務活動収支	△ 18
①財務活動支出	1,327
②財務活動収入	1,310
4 本年度資金収支額	△ 131
5 前年度末資金残高	1,874
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 0
7 本年度末資金残高	1,743

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 9,393
2 財源	9,139
①税収等	6,516
②国県等補助金	2,623
3 本年度差額	△ 254
4 その他増減	21
5 本年度純資産変動額	△ 233
6 前年度末純資産残高	25,860
7 本年度末純資産残高	25,627

+歳計外現金 12

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。土地開発公社、第三セクター等については、財務書類の全てを合算する全部連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計 423 億円、負債合計 166 億円、純資産 256 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が 368 億円と資産合計の約 87%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 94 億円となっており、町民 1 人あたり約 139 万円となっています。

連結純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストが約 3 億円上回っており、差額は前年度末純資産残高を減少させる結果となっています。

4. 3 カ年推移

(1) 貸借対照表 BS

一般会計等貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	2021年度	2022年度	2023年度	平均	科目	2021年度	2022年度	2023年度	平均
1 固定資産	31,209	30,136	29,343	31,814	1 固定負債	7,320	6,869	6,532	6,907
①有形固定資産	28,744	27,740	26,941	29,393	①地方債	6,970	6,520	6,193	6,561
i 事業用資産	13,981	13,662	13,490	13,711	②その他	350	349	339	346
ii インフラ資産	14,454	13,786	13,155	13,799	2 流動負債	987	962	913	954
iii 物品	2,609	2,746	295	1,883	①1年以内償還地方債	910	881	827	873
②無形固定資産	115	54	42	70	②その他	77	81	87	82
③投資その他の資産	2,350	2,342	2,360	2,351	負債合計	8,306	7,831	7,446	7,861
2 流動資産	1,423	1,738	1,558	1,573	純資産				
①現金預金	483	695	535	571	純資産合計	24,325	24,043	23,455	23,941
②未収金	4	4	4	4					
③基金	935	1,040	1,020	998					
④その他	1	△0	△1	△0					
3 繰延資産	-	0	0	0					
資産合計	32,631	31,874	30,901	33,387	負債・純資産合計	32,631	31,874	30,901	31,802

全体貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	2021年度	2022年度	2023年度	平均	科目	2021年度	2022年度	2023年度	平均
1 固定資産	39,623	38,290	37,424	43,254	1 固定負債	12,775	12,053	14,150	12,993
①有形固定資産	37,305	36,051	35,212	40,997	①地方債	10,876	10,214	9,697	10,262
i 事業用資産	15,426	14,986	14,754	15,055	②その他	1,899	1,839	4,453	2,730
ii インフラ資産	20,597	19,819	18,916	19,778	2 流動負債	1,487	1,513	1,546	1,515
iii 物品	8,394	8,555	1,542	6,164	①1年以内償還地方債	1,267	1,259	1,218	1,248
②無形固定資産	591	514	484	530	②その他	220	254	327	267
③投資その他の資産	1,728	1,725	1,729	1,727	負債合計	14,262	13,566	15,696	14,508
2 流動資産	2,710	3,066	2,939	2,905	純資産				
①現金預金	1,601	1,874	1,744	1,740	純資産合計	28,071	27,791	24,667	26,843
②未収金	158	135	159	151					
③基金	935	1,040	1,020	998					
④その他	16	17	16	16					
3 繰延資産	-	0	0	0					
資産合計	42,333	41,357	40,363	46,159	負債・純資産合計	42,333	41,357	40,363	41,351

連結貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	2021年度	2022年度	2023年度	平均	科目	2021年度	2022年度	2023年度	平均
1 固定資産	41,158	40,023	38,992	45,650	1 固定負債	13,451	12,772	14,719	13,647
①有形固定資産	38,618	37,519	36,622	43,178	①地方債	11,189	10,546	9,977	10,571
i 事業用資産	16,659	16,343	16,070	16,357	②その他	2,262	2,226	4,742	3,077
ii インフラ資産	20,597	19,820	18,917	19,778	2 流動負債	1,695	1,689	1,693	1,692
iii 物品	9,464	10,030	1,636	7,043	①1年以内償還地方債	1,420	1,381	1,311	1,371
②無形固定資産	592	515	485	531	②その他	275	309	381	322
③投資その他の資産	1,948	1,989	1,884	1,940	負債合計	15,146	14,461	16,412	15,340
2 流動資産	3,097	3,414	3,281	3,264	純資産				
①現金預金	1,764	2,006	1,885	1,885	純資産合計	29,109	28,976	25,860	27,982
②未収金	172	166	189	176					
③基金	935	1,041	1,021	999					
④その他	226	201	186	204					
3 繰延資産	-	0	0	0					
資産合計	44,255	43,437	42,272	48,913	負債・純資産合計	44,255	43,437	42,272	43,321

(2) 行政コスト計算書 PL

一般会計等行政コスト計算書 PL				
科目	2021年度	2022年度	2023年度	平均
1 経常費用	6,705	7,072	6,475	6,751
①業務費用	4,069	4,561	3,911	4,180
i 人件費	1,022	1,011	1,021	1,018
ii 物件費	2,982	3,498	2,839	3,106
(うち減価償却費)	1,286	1,292	1,179	1,252
iii その他の業務費用	64	52	51	56
②移転費用	2,636	2,511	2,563	2,570
i 補助金等	1,751	1,753	1,927	1,810
ii 社会保障給付	437	338	354	376
iii その他	448	420	283	384
2 経常収益	141	126	130	132
①業務費用	75	72	66	71
②移転費用	66	54	65	62
3 純経常行政コスト	6,564	6,947	6,345	6,618
4 臨時損失	112	38	603	251
5 臨時利益	21	7	16	15
6 純行政コスト	6,655	6,978	6,932	6,855

全体行政コスト計算書 PL				
科目	2021年度	2022年度	2023年度	平均
1 経常費用	9,489	9,860	9,236	9,529
①業務費用	6,135	6,698	5,980	6,271
i 人件費	1,754	1,878	1,942	1,858
ii 物件費	4,182	4,630	3,861	4,224
(うち減価償却費)	1,705	1,704	1,548	1,652
iii その他の業務費用	198	190	177	188
②移転費用	3,354	3,163	3,256	3,258
i 補助金等	2,889	2,815	2,848	2,851
ii 社会保障給付	439	339	355	378
iii その他	26	8	53	29
2 経常収益	1,269	1,154	1,197	1,207
①業務費用	1,024	949	979	984
②移転費用	245	205	219	223
3 純経常行政コスト	8,220	8,707	8,039	8,322
4 臨時損失	113	55	606	258
5 臨時利益	21	7	17	15
6 純行政コスト	8,312	8,755	8,629	8,565

連結行政コスト計算書 PL				
科目	2021年度	2022年度	2023年度	平均
1 経常費用	10,965	10,990	10,386	10,780
①業務費用	6,827	7,329	6,611	6,922
i 人件費	2,125	2,257	2,328	2,237
ii 物件費	4,454	4,851	4,090	4,465
(うち減価償却費)	1,752	1,762	1,607	1,707
iii その他の業務費用	248	221	193	221
②移転費用	4,138	3,661	3,775	3,858
i 補助金等	3,564	3,208	3,325	3,366
ii 社会保障給付	420	321	339	360
iii その他	154	131	110	132
2 経常収益	1,525	1,364	1,380	1,423
①業務費用	1,049	985	1,011	1,015
②移転費用	476	379	369	408
3 純経常行政コスト	9,440	9,626	9,006	9,357
4 臨時損失	99	58	606	254
5 臨時利益	22	14	18	18
6 純行政コスト	9,517	9,669	9,595	9,594

(3) 純資産変動計算書 NW

一般会計等純資産変動計算書 NW				
科目	2022年度	2023年度	2024年度	平均
1 純行政コスト	△ 6,978	△ 6,932	△ 6,594	△ 6,835
2 財源	6,696	6,344	6,301	6,447
①税収等	5,469	4,983	5,214	5,222
②国県等補助金	1,227	1,361	1,087	1,225
3 本年度差額	△ 282	△ 588	△ 293	△ 387
4 その他増減	△ 0	0	△ 0	△ 0
5 本年度純資産変動額	△ 282	△ 588	△ 293	△ 388
6 前年度末純資産残高	24,325	24,043	23,455	23,941
7 本年度末純資産残高	24,043	23,455	23,162	23,554

全体純資産変動計算書 NW				
科目	2022年度	2023年度	2024年度	平均
1 純行政コスト	△ 8,755	△ 8,629	△ 8,371	△ 8,585
2 財源	8,472	8,198	8,134	8,268
①税収等	6,173	5,779	6,023	5,992
②国県等補助金	2,298	2,419	2,111	2,276
3 本年度差額	△ 283	△ 431	△ 237	△ 317
4 その他増減	2,89107	△ 2,693	△ 29	-906
5 本年度純資産変動額	△ 280	△ 3,124	△ 265	△ 1,223
6 前年度末純資産残高	28,071	27,791	24,667	26,843
7 本年度末純資産残高	27,791	24,667	24,402	25,620

連結純資産変動計算書 NW				
科目	2022年度	2023年度	2024年度	平均
1 純行政コスト	△ 9,669	△ 9,595	△ 9,393	△ 9,553
2 財源	9,428	9,192	9,139	9,253
①税収等	6,615	6,237	6,516	6,456
②国県等補助金	2,814	2,955	2,623	2,797
3 本年度差額	△ 241	△ 404	△ 254	△ 300
4 その他増減	107,332	△ 2,711	21	-861
5 本年度純資産変動額	△ 134	△ 3,115	△ 233	△ 1,160
6 前年度末純資産残高	29,109	28,975	25,860	27,981
7 本年度末純資産残高	28,976	25,860	25,627	26,821

(4) 資金収支計算書 CF

一般会計等資金収支計算書CF				
科目	2022年度	2023年度	2024年度	平均
1 業務活動収支	1,056	482	737	758
①業務支出	5,775	5,279	5,527	5,527
②業務収入	6,831	5,852	6,216	6,300
③臨時支出	0	588	29	206
④臨時収入	0	497	76	191
2 投資活動収支	△ 365	△ 259	△ 1,137	△ 587
①投資活動支出	658	874	1,812	1,115
i 公共施設等整備費支出	266	383	1,347	665
ii 基金積立金支出	389	475	423	429
iii その他の支出	3	16	42	20
②投資活動収入	293	615	675	527
i 国県等補助金収入	0	113	144	86
ii 基金取崩収入	278	488	513	426
iii その他の収入	15	15	18	16
3 財務活動収支	△ 479	△ 381	225	△ 212
①財務活動支出	910	881	827	873
②財務活動収入	431	500	1,052	661
4 本年度資金収支額	212	△ 159	△ 175	△ 41
5 前年度末資金残高	473	685	526	561
6 本年度末資金残高	685	526	351	521

全体資金収支計算書CF				
科目	2022年度	2023年度	2024年度	平均
1 業務活動収支	1,485	720	1,052	1,086
①業務支出	8,118	7,684	7,797	7,866
②業務収入	9,605	8,497	8,804	8,969
③臨時支出	1	591	31	208
④臨時収入	0	498	77	192
2 投資活動収支	△ 537	△ 324	△ 1,200	△ 687
①投資活動支出	833	1,024	2,153	1,337
i 公共施設等整備費支出	431	537	1,723	897
ii 基金積立金支出	399	484	425	436
iii その他の支出	3	3	5	4
②投資活動収入	296	700	953	650
i 国県等補助金収入	2	194	418	205
ii 基金取崩収入	278	488	513	426
iii その他の収入	16	18	22	19
3 財務活動収支	△ 675	△ 525	41	△ 386
①財務活動支出	1,267	1,259	1,218	1,248
②財務活動収入	593	735	1,259	862
4 本年度資金収支額	273	△ 130	△ 107	12
5 前年度末資金残高	1,591	1,864	1,734	1,730
6 本年度末資金残高	1,864	1,734	1,628	1,742

連結資金収支計算書CF				
科目	2022年度	2023年度	2024年度	平均
1 業務活動収支	1,583	846	1,092	1,174
①業務支出	9,169	8,735	8,831	8,911
②業務収入	10,752	9,674	9,878	10,101
③臨時支出	1	591	31	208
④臨時収入	0	498	77	192
2 投資活動収支	△ 589	△ 365	△ 1,206	△ 720
①投資活動支出	917	1,085	2,178	1,393
i 公共施設等整備費支出	476	549	1,733	919
ii 基金積立金支出	433	533	440	468
iii その他の支出	9	3	5	6
②投資活動収入	328	720	972	673
i 国県等補助金収入	2	194	418	205
ii 基金取崩収入	297	506	530	444
iii その他の収入	30	20	23	24
3 財務活動収支	△ 750	△ 601	△ 18	△ 456
①財務活動支出	1,426	1,407	1,327	1,387
②財務活動収入	676	805	1,310	930
4 本年度資金収支額	243	△ 120	△ 131	△ 3
5 前年度末資金残高	1,753	1,995	1,874	1,874
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 1	△ 1	△ 0	△ 1
7 本年度末資金残高	1,995	1,874	1,743	1,871

5. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（2007 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、2018 年 3 月地方公会計の活用に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

（1）資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
2022 年度	4,499	5,837
2023 年度	4,454	5,818
2024 年度	4,578	5,983

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	一般会計等	全体
2022 年度	3.97	3.42
2023 年度	3.79	3.28
2024 年度	3.61	3.14

③ 有形固定資産減価償却費率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額
	有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

※物品除く

指標数値 (%)	一般会計等	全体
2022 年度	67.1	64.6
2023 年度	68.7	63.6
2024 年度	69.9	65.0

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
2022 年度	75.4	67.2
2023 年度	75.9	61.1
2024 年度	75.1	60.5

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	---

指標数値 (%)	一般会計等	全体
2022 年度	26.6	31.4
2023 年度	26.0	30.6
2024 年度	26.7	30.6

※2018.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、地方債残高には特例地方債（臨時財政対策債など）が含まれています。

（3）持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$
-----	------------------------------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
2022 年度	1,105	1,915
2023 年度	1,073	2,262
2024 年度	1,140	2,361

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支（基金の積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び取崩収入を除く）
-----	--

指標数値（千円）	一般会計等	全体
2022 年度	832,917	1,156,050
2023 年度	240,158	472,309
2024 年度	△460,755	△159,744

（４）効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
2022 年度	980	1,229
2023 年度	914	1,159
2024 年度	975	1,238

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
2022 年度	182	240
2023 年度	170	223
2024 年度	171	228

(5) 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

当年度の税収等のうち、どの程度が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況と言えます。

算定式	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等 (税収等 + 国県等補助金)}}$
-----	---

指標数値 (%)	一般会計等	全体
2022 年度	103.7	102.8
2023 年度	100.0	98.1
2024 年度	104.3	102.6

(6) 自律性

① 受益者負担の割合 (受益者負担比率)

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担 (経常費用) について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担 (経常収益) で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
2022 年度	1.8	11.7
2023 年度	2.0	13.0
2024 年度	2.1	11.4

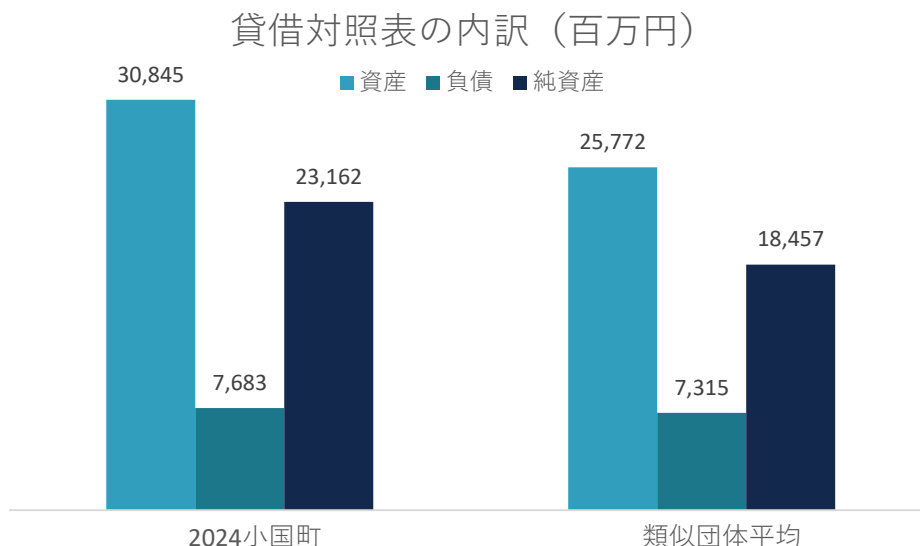
6. 指標による分析（類似団体比較）

小国町は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類型区分において「町村Ⅱ-1」に該当することから、同類型に区分される小国町以外の山形県内の8団体及び新潟県（下越地方）の3団体のうち財務書類を公表している団体（弥彦村は競輪事業に伴う多額の「その他の業務費用」および「その他（経常収益）」を有しているため除外し、計10団体を対象）を本比較において「類似団体」としました。なお、「類似団体平均」は当該10団体および小国町の一般会計等の2023年度公表数値を基に算出しています。

2024年度における類型団体は、大江町、大石田町、金山町、最上町、舟形町、真室川町、飯豊町、三川町、新潟県阿賀町、新潟県関川村です。

（1）貸借対照表の比較分析

① 貸借対照表の構成



2024年度の小国町の一般会計等の貸借対照表は、資産30,845百万円、負債7,683百万円、資産と負債の差額である純資産23,162万円という構成です。

類似団体は、資産が25,772百万円、負債が7,315百万円、純資産が18,457万円となっています。

類型団体と比較すると大きい方から資産は3番目、負債は3番目、純資産も3番目となっており、資産・負債がともに多いことがわかります。このことから必要な公共投資は実施にともない、財源となる地方債発行を行ってきたことが伺えます。なお、資産額が類似団体と比べ大きくなっているのは、有形固定資産のうち事業用の土地及び立木竹（ともに非償却資産）が類似団体より大きいことが要因と考えられます。

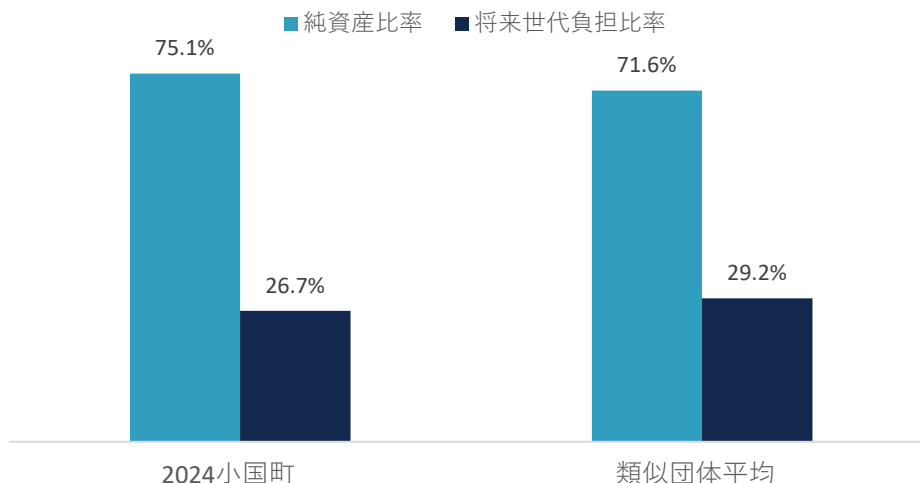
(参考)

有形固定資産の科目別比較 (単位：百万円)

項目	2024年度 小国町	類似団体平均
有形固定資産	27,142	22,103
事業用	14,155	9,457
土地	4,339	2,732
立木竹	2,493	282
建物	6,003	5,445
工作物	288	847
船舶	0	2
浮標等	0	0
航空機	0	0
その他	0	5
建設仮勘定	1,032	143
インフラ用	12,712	12,387
土地	184	733
建物	3	117
工作物	12,350	11,427
その他	0	1
建設仮勘定	176	109
物品	274	258

② 世代間の公平性

純資産比率と将来世代負担比率



貸借対照表は基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、貸方（右側）に記載される負債・純資産は資金の調達方法を、借方（左側）に記載される資産は調達された資金の運用形態を表します。このことから、資産形成における世代間の公平性は財政運営の結果、適切に保たれているかを貸借対照表から把握することができます。また、そのための分析指標としては純資産比率と将来世代負担比率が挙げられます。

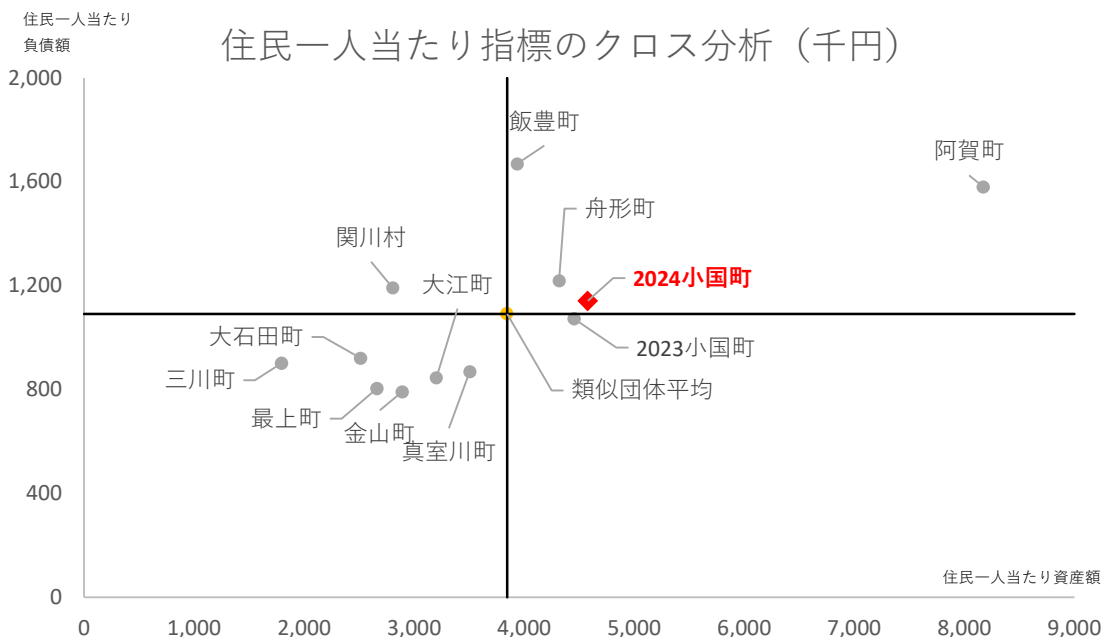
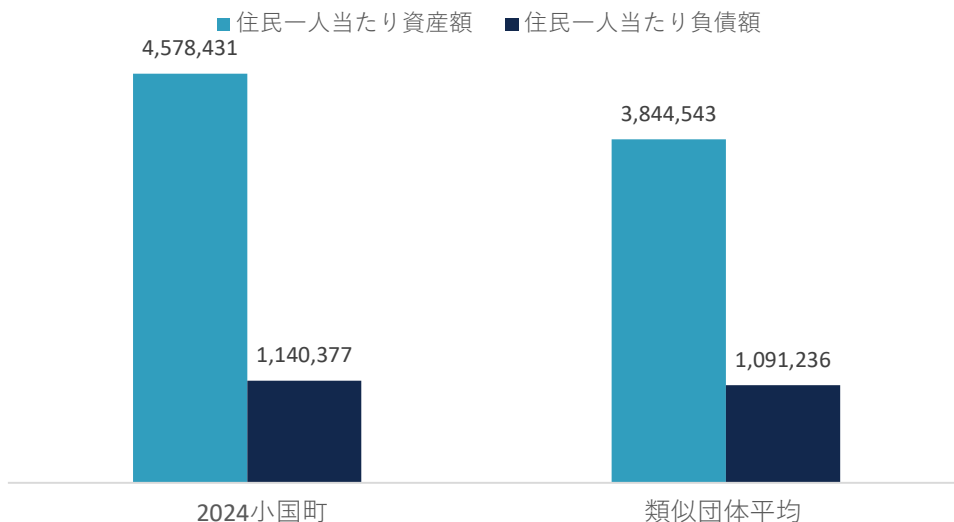
資産と負債の差額である純資産は、過去・現世代により蓄積された資源を示しており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。2024年度の小国町は75.1%、また2023年度までの過去3年間では74~75%程度で推移しており、概ね横ばいの傾向にあります。

また、当該指標は資産合計に対する償還義務のない純資産の割合を示していることから財務安全性の指標とも考えられます。類型団体と比較すると4番目に高い値です。

一方、負債は将来世代が負担していくものであり、将来世代負担比率は、現在保有する有形固定資産などの社会資本等のうち、負債による調達割合を算定することで社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示しています。小国町は26.7%と、類型団体の中では9番目という低い数値となっており、過去・現世代の負担により将来世代の負担が抑えられていることが分かります。

③ 住民一人当たり資産額・負債額

住民一人当たり資産額・負債額の比較（円）

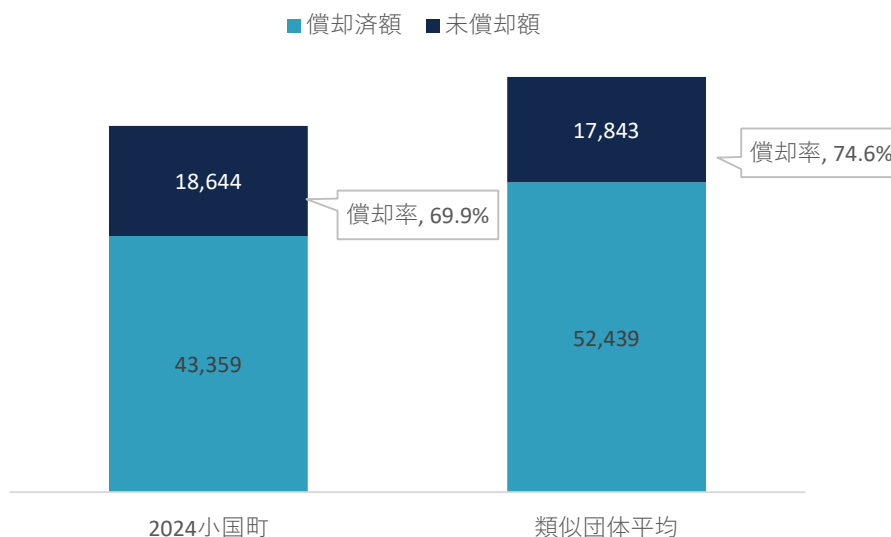


2024年度の小国町の住民一人当たり資産額は4,578千円、住民一人当たり負債額は1,140千円です。これに対し、類似団体では一人当たり資産額は3,845千円、一人当たり負債額は1,091千円となっています。

小国町は、類似団体よりも資産額が若干高い水準となっており、人口は類似団体と同程度の水準のため、相対的に一人当たりでも資産額が多くなるため、上記のグラフ上では右上に位置することになります。このことは、類似団体に比べ資産がより多く積み上げられており将来の財政負担は小さいことがわかります。ただし、その資産の大きさから、施設の維持・修繕負担については留意する必要があります。

④ 有形固定資産減価償却の状況

有形固定資産の償却済額・未償却額（百万円）



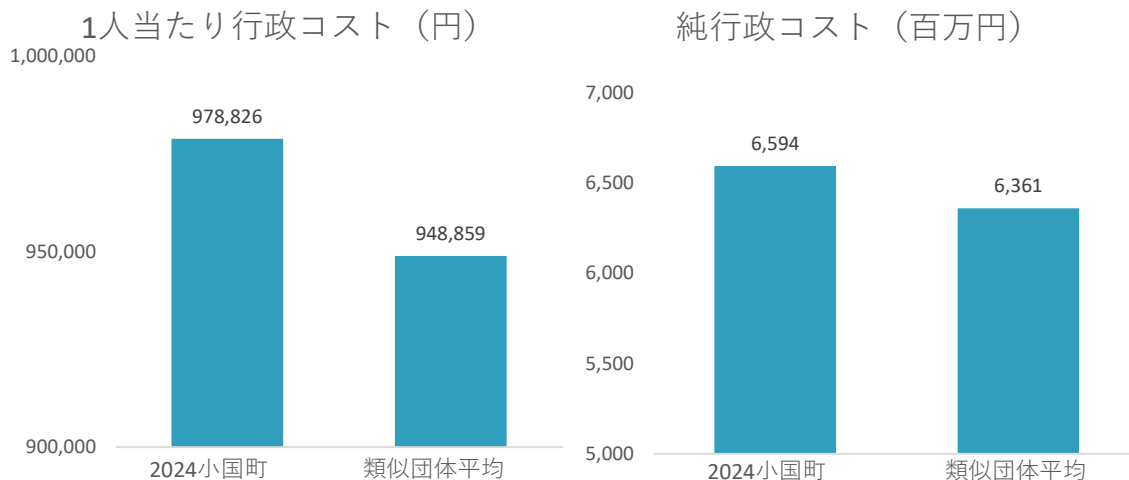
有形固定資産減価償却率の科目別比較

項目	2024年度 小国町	類似団体平均
有形固定資産減価償却率	69.9%	74.6%
事業用	69.0%	71.3%
建物	67.4%	68.1%
工作物	84.7%	82.6%
その他	—	56.3%
インフラ用	70.4%	76.1%
建物	91.5%	69.4%
工作物	70.4%	76.2%
その他	—	57.1%

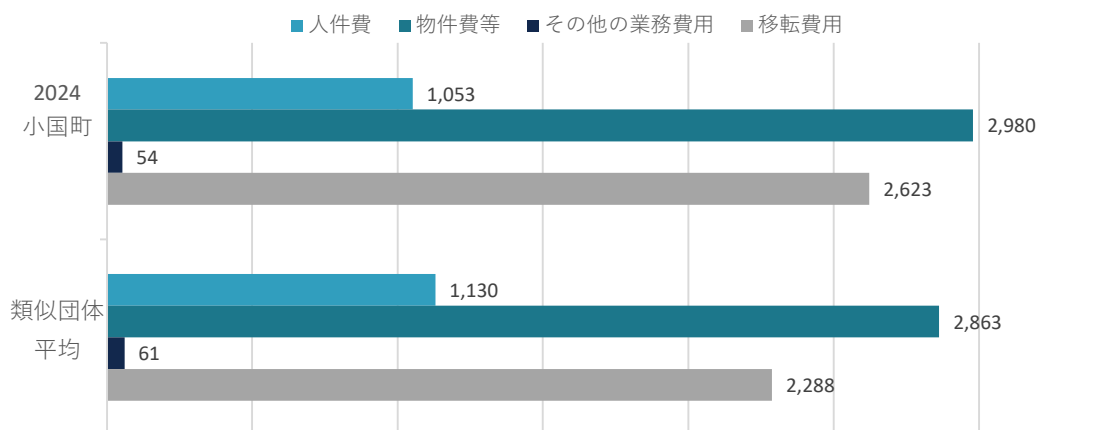
2024年度の小国町の有形固定資産減価償却率は全体、事業用資産で69.0%、インフラ資産で70.4%となっており、いずれも60%を超えていますが、これらの数値は類似団体より低い水準となっております。なお、当該指標は施設・設備の除却及び更新を行った場合に低下します。ただし、資産を再取得する場合、取得時に多額の支出が生じるだけでなく、稼働後にも減価償却費の他、使用状況によっては運営管理費や維持補修費等も生ずるため、当該資産の必要性や施設毎の適正な規模等を勘案した上で実施する必要があります。

(2) 行政コスト計算書の比較分析

① 純行政コスト・一人当たり行政コスト



経常費用内訳 (百万円)



2024年度の小国町の純行政コストは6,594百万円、純行政コストを住民の数で除して求められる住民一人当たり行政コストは979千円となっています。いずれの数値も類似団体に比べ高い数値を示しています。

類似団体と比較すると人件費は若干低いですが、物件費は同水準で、移転費用が若干高くなっています。